

令和4年度
事業報告書

第17期事業年度

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

1 法人の基本情報の概要	1
I 目標（基本理念および第3期中期目標より）	1
II 業務内容	1
III 沿革	1
IV 所在地	2
V 資本金の額	2
VI 組織図および役職員の数	2
VII 学部等の構成	3
VIII 役員の状況	4
IX 学生数	5
2 財務諸表の概要	6
I 貸借対照表	6
II 損益計算書	7
III キャッシュ・フロー計算書	8
IV 主要財務データの経年表	9
3 財務情報	9
I 積立金の使途内訳	9
II 施設・設備に関する計画の状況	9
4 事業の実施状況	10
I 財源構造の概略	10
II 教育研究等の質向上に関する特記事項	10
III 大学経営の改善に関する特記事項	12
IV その他事業に関する事項	13

1 法人の基本情報の概要

I 目標（基本理念および第3期中期目標より）

滋賀県立大学は、滋賀県における学術の中心として、未来を志向した高度な学芸と、悠久の歴史や豊かな自然、風土に培われた文化を深く教授研究するとともに、新しい時代を切り拓く広い視野と豊かな創造力、先進的な知識、技術を有する有為の人材を養成することを目的としている。

また、開かれた大学として、県民の知的欲求に応える生涯学習の機会の提供や地域環境の保全、学術文化の振興、産業の発展、人間の健康など、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与することを使命としている。

滋賀県立大学が、地域人材の育成という開学以来変わることのないミッションを果たすべく、その存在意義を増し、広く県民に支持される大学、誇れる大学となることを目指して、次の点を基本に中期目標を定める。

【基本姿勢】

「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに、SDGsなども見据え、世界に通じる地域発のイノベーション（グローバルイノベーション）を志向する。

- 国際通用性のある教育を通じてグローバルな人材を育成するとともに、県立大学の強みを活かした特色ある研究を推進する。
- 地域人材の育成や地域課題の解決に向けた取組、産学官連携などを強化し、地域貢献のリーディングモデルとなることを目指す。
- 大学の教育や研究の成果、学生の活動等を効果的に発信することにより、県立大学のブランド力の向上を目指す。
- 社会の変革に対応するため柔軟性を持って業務運営の改善を図るとともに、効率的、戦略的な大学運営を推進する。

II 業務内容

- (1) 滋賀県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択、心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して研究を実施することその他法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

III 沿革

- 平成 7 年 4 月 開学（環境科学部・工学部・人間文化学部）
- 平成 11 年 4 月 大学院修士課程開設
（環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
- 平成 13 年 4 月 大学院博士課程開設
（環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
- 平成 15 年 4 月 人間看護学部開設
- 平成 18 年 4 月 公立大学法人滋賀県立大学設立
- 平成 19 年 4 月 大学院修士課程開設（人間看護学研究科）
- 平成 20 年 4 月 工学部電子システム工学科開設
- 平成 21 年 4 月 大学院博士後期課程工学研究科先端工学専攻開設
- 平成 24 年 4 月 人間文化学部国際コミュニケーション学科開設
大学院博士前期課程工学研究科電子システム工学専攻開設

IV 所在地

滋賀県彦根市八坂町2500番地

V 資本金の額

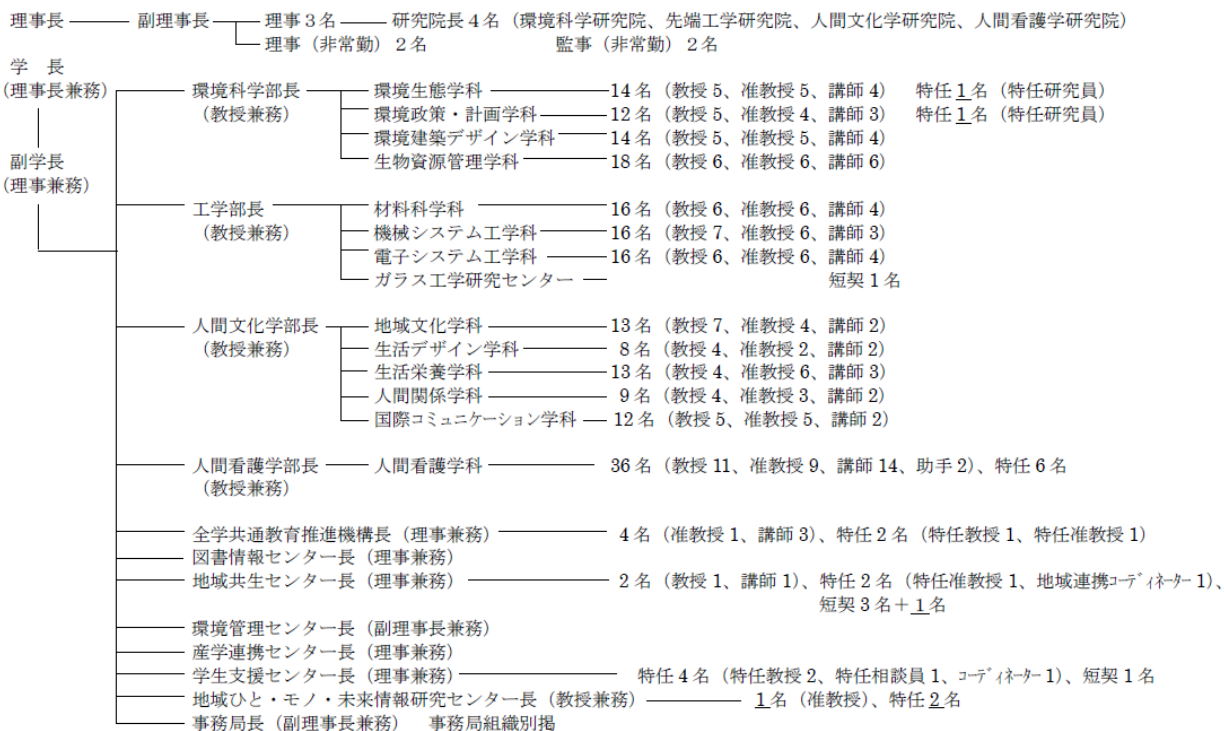
16,015,517,000円(前事業年度末からの増減なし)

VI 組織図および役職員の数

※令和4年4月1日現在

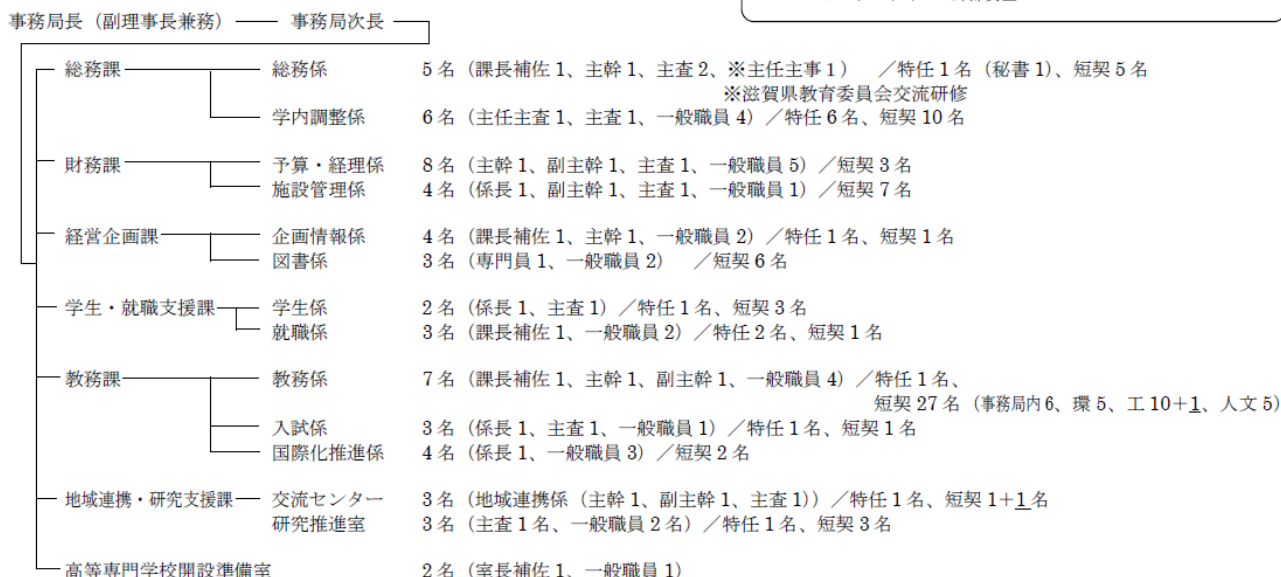
公立大学法人滋賀県立大学 組織および現員調

令和4年4月1日現在



別掲 事務局組織

凡 例 短契：短時間契約職員 一契：一般契約職員 特任：特任職員
 アンダーライン：外部資金



(参考) 令和4年4月1日現在の役職員数

役職員の人数

区 分	人 数	内 訳
役 員	9人	常勤5、非常勤4
教 員	203人	運営費交付金202、外部資金1
職 員	65人	県派遣職員25、法人職員40

区 分	人 数	内 訳
特任職員	33人	運営費交付金31、外部資金2
短時間契約職員	76人	運営費交付金73、外部資金3

VII 学部等の構成

※令和4年4月1日現在

【学部】

環境科学部	環境生態学科 環境政策・計画学科 環境建築デザイン学科 生物資源管理学科
工学部	材料科学科 機械システム工学科 電子システム工学科
人間文化学部	地域文化学科 生活デザイン学科 生活栄養学科 人間関係学科 国際コミュニケーション学科
人間看護学部	人間看護学科

【大学院】

環境科学研究科	環境動態学専攻 (博士前期・博士後期) 環境計画学専攻 (博士前期・博士後期)
工学研究科	材料科学専攻 (博士前期) 機械システム工学専攻 (博士前期) 電子システム工学専攻 (博士前期) 先端工学専攻 (博士後期)
人間文化学研究科	地域文化学専攻 (博士前期・博士後期) 生活文化学専攻 (博士前期・博士後期)
人間看護学研究科	人間看護学専攻 (修士)

【全学共通教育推進機構】

企画推進部
全学共通教育部

【大学附属施設】

図書情報センター
地域共生センター
環境管理センター
産学連携センター
学生支援センター

【事務局】

総務課
財務課
経営企画課
学生・就職支援課

教務課
 地域連携・研究支援課
 高等専門学校開設準備室

VIII 役員の状況

※令和4年4月1日現在

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長（学長）	廣川 能嗣	平成29年4月1日 ～令和5年3月31日	昭和54年4月 日本ゼオン株式会社入社 平成15年1月 日本ゼオン株式会社総合開発センター研究企画管理部長 平成16年7月 日本ゼオン株式会社新事業開発部部長 平成20年10月 滋賀県立大学工学部 教授 平成25年4月 滋賀県立大学 工学部長 平成27年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当）・副学長（～平成29年3月） 平成29年4月 滋賀県立大学 理事長（学長） 現在に至る
副理事長 （事務局長） （総務担当）	宮川 正和	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	昭和56年4月 滋賀県採用 平成19年4月 琵琶湖環境部環境政策課長 平成22年4月 企画調整課長 平成23年4月 総合政策部管理監 平成26年4月 理事（文化・スポーツ担当） 平成27年4月 知事公室長 平成28年4月 総合政策部長 平成30年3月 滋賀県退職 平成30年4月 滋賀県病院事業管理者（滋賀県病院事業庁長） 令和4年3月 任期満了により退職 令和4年4月 滋賀県立大学 副理事長（事務局長） 現在に至る
理事（副学長） （教育・学生支援担当）	山根 浩二	平成29年4月1日 ～令和5年3月31日	昭和63年4月 京都大学工学部 助手 平成6年4月 京都大学大学院工学研究科 講師 平成7年4月 滋賀県立大学工学部 助教授 平成14年4月 滋賀県立大学工学部 教授 平成27年4月 滋賀県立大学 工学部長（～平成29年3月） 平成29年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当） 令和3年4月 滋賀県立大学 理事（教育・学生支援担当） 現在に至る
理事（副学長） （研究・評価担当）	安原 治	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成3年4月 滋賀医科大学分子神経生物学研究センター 助手 平成11年12月 滋賀医科大学分子神経科学研究センター 准教授 平成20年7月 滋賀医科大解剖学講座准教授 平成22年10月 滋賀県立大学人間看護学部教授（～令和3年3月） 令和3年4月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当） 現在に至る

理事 (地域連携担当)	高橋 滝治郎	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	昭和 56 年 4 月 滋賀県採用 平成 21 年 4 月 農政水産部水産課長 平成 23 年 4 月 総務部人事課長 平成 24 年 4 月 総務部管理監 平成 25 年 4 月 農政水産部次長 平成 27 年 4 月 農政水産部理事 平成 28 年 4 月 農政水産部長 平成 31 年 3 月 滋賀県退職 平成 31 年 4 月 滋賀県立大学 理事 (地域連携担当) 現在に至る
理事 (非常勤)	林 一義	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 (株)滋賀銀行入行 平成 17 年 2 月 営業統轄部次長 平成 22 年 6 月 経営管理部長 平成 23 年 6 月 取締役 平成 26 年 6 月 常務取締役 平成 30 年 6 月 監査役 (常勤) 現在に至る
理事 (非常勤)	上原 恵美	令和 3 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	昭和 51 年 7 月 滋賀労働基準局賃金課長 昭和 53 年 1 月 滋賀県商工労働部観光物産課長 昭和 57 年 4 月 滋賀県教育委員会文化部長 昭和 59 年 4 月 滋賀県立近代美術館長 (昭和 62 年 3 月まで) 昭和 61 年 4 月 滋賀県商工労働部長 平成元年 4 月 滋賀県政策監 (平成 8 年 3 月まで) 平成 8 年 4 月 財団法人びわ湖ホール副理事長 平成 10 年 4 月 滋賀県理事 県立芸術劇場びわ湖ホール副館長 平成 14 年 4 月 財団法人びわ湖ホール理事長 平成 16 年 4 月 京都橘女子大学文化政策学部教授 平成 20 年 4 月 京都橘大学現代ビジネス学部教授 平成 26 年 4 月 京都橘大学名誉教授 現在に至る
監事 (非常勤)	山本 憲宏	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 事業年度 について財務諸表 の承認の日	平成元年 3 月 滋賀県立彦根東高等学校卒業 平成 6 年 3 月 中央大学経済学部経済学科卒業 平成 9 年 10 月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成 14 年 10 月 清友監査法人入所 平成 17 年 12 月 山本公認会計士事務所開業 平成 21 年 6 月 T K C 全国会入会 現在に至る
監事 (非常勤)	元永 佐緒里	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 事業年度 について財務諸表 の承認の日	昭和 63 年 4 月、滋賀弁護士会に登録 平成 19 年 4 月、滋賀弁護士会会長に就任 現在に至る

IX 学生数

※令和 4 年 5 月 1 日現在

学生数	学部	2,580 人	
	大学院	295 人	計 2,875 人

2 財務諸表の概要

I 貸借対照表

(詳細については令和4年度財務諸表1~2ページ)

比較貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,340	固定負債	3,715
有形固定資産	17,332	資産見返負債	3,404
土地	5,831	長期未払金	303
建物	7,219	流動負債	1,827
構築物	257	運営費交付金債務	580
工具器具備品等	1,032	寄附金債務	383
図書	2,987	未払金	697
美術品	6	預り金	106
無形固定資産	8	負債の部合計	5,542
投資その他資産	1	純資産	14,064
流動資産	2,266	資本金	16,016
現金及び預金	2,127	資本剰余金	△ 2,438
未収金	111	利益剰余金	487
資産の部合計	19,606	負債純資産合計	19,606

*内訳は主な項目のみ表記しており、小計と項目の合計が一致しない箇所がある。

*単位未満四捨五入のため、内訳が合計と一致しない箇所がある

(資産の部)

資産総額は、固定資産が17,340百万円、流動資産2,266百万円で、前年度に対して390百万円(1.95%)減少し、19,606百万円となっている。

内訳については固定資産が資産の部の88.44%を占め、このうち土地・建物・構築物が13,306百万円で67.87%を占めている。また、図書が2,987百万円で15.24%と大きな割合を占めていることも大学の貸借対照表の特徴となっている。

建物については、減価償却費433百万円が運営費交付金によるトイレ改修工事や施設整備費補助金による空調設備改修などの取得額291百万円を上回ったことにより、141百万円(△1.92%)減少した。

工具器具備品等については、CAD/CAEシステムや学部情報室コンピュータ機器の更新などにより取得額194百万円増加したが、減価償却費が上回ったことにより、102百万円(△8.97%)減少した。

固定資産全体では、減価償却費が当年度の資産取得額を上回ったことにより、期末残高は251百万円(△1.43%)減少した。

また、流動資産では、現金及び預金、未収入金が減少したことにより、139百万円(△5.79%)の減少となっている。

(負債の部)

負債総額は、固定負債が3,715百万円、流動負債が1,827百万円で、前年度に対して310百万円(△5.30%)減少し、5,542百万円となっている。

負債総額の主な科目は、固定負債のうち資産見返負債が3,404百万円で負債総額の61.42%を占めており、流動負債では未払金が697百万円(12.58%)、寄付金債務や科学研究費助成事業等の預り金が489百万円(8.82%)となっている。

固定負債については、運営費交付金によるトイレ改修工事や施設整備費補助金による空調設備改修などにより資産見返負債が63百万円(1.90%)増加した一方でファイナンスリースの支払いにより、長期リース債務(長期未払金)が95百万円(△23.78%)減少したことなどにより31百万円(△0.83%)減少した。

流動負債については、運営費交付金債務が164百万円(39.47%)増加した一方で、寄附金の受入による寄附金債務が24百万円(△5.91%)、未払金が382百万円(△35.40%)減少したことにより280百万円(△13.27%)減少した。

(純資産の部)

純資産総額は、79百万円(△0.56%)減少し、14,064百万円となっている。

当期純利益124百万円を計上したが、資本剰余金において、損益外減価償却費の減少額495百万円が特定償却資産の取得額291百万円を上回ったため、203百万円減少したことが減少の主な要因である。

II 損益計算書

(詳細については令和4年度財務諸表3ページ)

令和4年度

(単位：百万円)

経常費用	4,846	経常収益	4,970
業務費	4,510	運営費交付金収益	2,494
教育経費	582	授業料収益	1,484
研究経費	285	入学金収益	286
教育研究支援経費	279	検定料収益	58
受託研究費	147	受託研究収益	147
共同研究費	68	共同研究収益	70
受託事業費等	11	受託事業等収益	11
役員人件費	105	施設費収益	-
教員人件費	2,230	補助金等収益	156
職員人件費	803	寄附金収益	38
一般管理費	331	資産見返負債戻入	100
財務費用等	5	財務収益	0
臨時損失	0	雑益	126
当期純利益(純損失)	124	臨時利益	0
当期総利益(総損失)	165	目的積立金取崩額	41

*単位未満四捨五入のため、内訳が合計と一致しない箇所がある

(経常費用)

経常費用は、業務費が4,510百万円、一般管理費が331百万円、財務費用等が5百万円で、前年度に対して206百万円(4.44%)増加し、4,846百万円となっている。

業務費については、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、教育経費39百万円(7.20%)の増加、研究経費は32百万円(12.80%)の増加となった。また、外部資金の獲得に努めたことにより受託研究費が26百万円(21.69%)増加した。人件費では、役員退職金の増により、役員人件費が29百万円(37.63%)増加した。

各経費の特徴としては、教育経費では授業料減免等奨学費、教育備品の減価償却費および教育活動にかかる消耗品費が、研究経費では教員の研究活動のための消耗品費・備品費および減価償却費が、教育研究支援経費では情報処理システムの保守管理にかかる委託料・賃借料および減価償却費が、大きな割合を占めている。一般管理費では、施設維持管理に係る業務委託料が約半分を占めている。また各経費について電気代の高騰により、光熱水費が増加している。

(経常収益)

経常収益は、前年度に対して248百万円(5.26%)増加し、4,970百万円となっている。

運営費交付金収益は退職金支払額の増加等により179百万円(7.73%)増加した。受託研究収益は、外部

資金の獲得に努めたことにより27百万円(22.15%)増加した。

経常収益のうち、運営費交付金収益が50.18%、学生等納付金収益(授業料・入学料・検定料)が36.78%、外部資金による収益(受託研究収益・共同研究収益・受託事業収益・寄附金収益)が5.34%を占めている。

(当期総利益)

経常収益から経常費用を引いた額である当期純利益は124百万円で、これに目的積立金取崩額41百万円を加えた当期総利益は165百万円となっている。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

(詳細については令和4年度財務諸表4ページ)

(単位:百万円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△3,115
その他の業務支出	△1,153
運営費交付金収入	2,828
学生等納付金収入	1,686
その他の業務収入	456
	702
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△666
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△194
Ⅳ 資金増加額	△158
Ⅴ 資金期首残高	2,285
Ⅵ 資金期末残高	2,127

*単位未満四捨五入のため、内訳が合計と一致しない箇所がある

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、396百万円(36.06%)減の702百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費支出が63百万円(2.07%)増、その他業務支出が66百万円(6.13%)増となったこと、その他の業務収入487百万円(51.63%)減となったことなどがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△666百万円となっている。

有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が92百万円減少したものの、施設費による収入が109百万円減少したことが主な減少の要因としてあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が16百万円減となったことなどの要因により、17百万円増の△194百万円となっている。

IV 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
資産合計	17,974	18,317	19,756	19,996	19,606
負債合計	4,354	4,814	5,865	5,853	5,542
純資産合計	13,620	13,503	13,891	14,143	14,064
経常費用	4,503	4,542	4,453	4,640	4,846
経常収益	4,446	4,549	4,593	4,721	4,970
当期総損益	△7	45	178	125	165
業務活動によるキャッシュ・フロー	270	233	843	1,097	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	155	17	△650	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△215	△215	△211	△194
資金期末残高	1,230	1,403	2,048	2,285	2,127

* 単位未満四捨五入のため、内訳が合計と一致しない箇所がある

3 財務情報

I 積立金の使途内訳

■教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備積立金

施設・設備の整備等による固定資産の取得

- ・前中期目標期間繰越目的積立金 —
- ・その他の目的積立金 —

その他事業費への充実に伴う目的積立金の取崩

- ・前中期目標期間繰越目的積立金 15,118千円
- ・その他の目的積立金 26,021千円

II 施設・設備に関する計画の状況

■施設・設備の主な内容

施設・設備整備費補助金

- ・空調設備更新(共通講義棟 A1、環境科学部棟 (B3)) 115,214千円
- ・環境科学部棟 (B3) 42,845千円

運営費交付金

- ・トイレ改修 (A1, A3) 133,320千円

4 事業の実施状況

I 財源構造の概略

「2 II 損益計算書」のうち「経常収益」欄に記載のとおり。

II 教育研究等の質向上に関する特記事項

【教育】

1 地域人材の育成に関する取組の充実

これまでに連携協定を締結した県下 16 市町に、大学との連携による地域課題解決のニーズを照会し、市町からのニーズに応じて、大学からの講師派遣や学生による地域活性化への協力、受託研究などマッチングにつなげた。日野町をフィールドに学生と町職員が共同で地域課題の解決に取り組む講義（地域デザイン B）を実施し、参画した学生からは、地方自治の現場における政策形成の理解を深めることができたとの感想があった。また、滋賀県庁の政策研修センターと連携し、「地域づくり・地域再生実践講座」として、県内 4 地域で学生と県職員と一緒にフィールドワークを行い、地域づくりについて提案を行った。

事業費決算額：起業家教育推進事業費／地域教育プログラムの実施 472千円

2 受験生獲得に向けた取組

高等学校等において令和 4 年度から新学習指導要綱が年次進行で実施されることに対応して、令和 7 年度大学入学共通テストから出題教科・科目が大きく変更されるため、入学試験委員会において令和 7 年度からの本学の入試制度について再検討を行った。特に、令和 7 年度大学入学共通テストから導入される「情報 I」の取扱いを学位プログラム（学科）ごとに検討するとともに、一般選抜個別試験で課す科目の見直し、学校推薦型選抜の時期等の検討を行い、「試験に課す教科・科目の変更等が入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には、2 年程度前には予告・公表する」とした文部科学省通知に則って、令和 7 年度入試での選抜方法の変更について令和 5 年 3 月に公表した。

事業費決算額：入試運営費／特別選抜・一般選抜試験実施 9,129千円

3 支援が必要な学生に対する取組

本学の学生支援は、事務局（教務課、学生・就職支援課）のほか、体調不良等健康面での相談に応じる健康相談室、臨床心理士の資格を持つカウンセラーを配置し、心理相談や生活相談等、学生の諸問題についての相談活動を行う学生相談室、および障がいのある学生の修学支援やサポート学生等の支援を行う障がい学生支援室などが役割分担しながら、個々の学生にきめ細やかな支援を行っている。また、学生支援マニュアルを全教職員にメールで配信するとともに、学内グループウェアにも掲載し、共有を図った。さらに障がい学生等支援研修会を開催し、支援状況を報告することで、学部・学科での気づきに繋げることができた。

事業費決算額：学生支援費 6,405千円

4 安心・安全な留学生派遣のための取組

国において、感染症危険情報レベルが見直され、また、関係学部において「海外留学に係る新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」が整備されたことから、学生の留学を再開するとともに、当該マニュアルを試行・検証しながら、より有用に活用していくこととした。留学の再開に当たっては、新たに民間保険会社が運用する危機管理サポートサービスに加入し、留学中の病気や事故等に 24 時間 365 日、日本語で問い合わせ可能な体制を整えるとともに、留学を希望する学生に対して「海外渡航危機管理マニュアル」の配布や危機管理サポートサービスを運営する企業の担当者を講師とする危機管理セミナーの受講を必須とするなど、学生の安全を最優先として学生支援に取り組んでいる。

事業費決算額：国際交流事業費 12,813千円

【 研究 】

1 研究シーズ等の積極的な情報発信

本学の多様な知的資源を生かし、地域課題の解決に向けた研究に積極的に取り組み、その成果を発信するため、令和 4 年度からは県内企業との受託研究・共同研究・学術指導の実績の一部を大学のホームページに掲載した。また、研究成果や研究シーズを発表する『学術研究交流会』、工学部主催の産学交流の場である「Tech サロン」での『研究交流会』、県内企業を対象として実施される展示会『Innovation Ecosystem in Shiga』への出展等、学外との交流を図った。その他、「研究シーズ集」の全面改訂や産学連携センターのこれまでの取り組みをまとめた「産学連携センターの歩み」を作成し、関係各所に配布するとともに、ホームページや機関リポジトリに掲載する等、情報の発信を行った。学位論文・紀要・年報等についても、機関リポジトリに 37 件の論文等を掲載するなど積極的な発信を行った。

事業費決算額：産学連携センター費／産学官連携事業の推進 33,278千円

2 若手研究者育成のための支援

研究成果の発信だけではなく教員自身の発信力向上を図るため、若手研究者や大学院生を対象に研究者支援セミナー「恋愛下手？それじゃ科学は伝わらない～何が人をその気にさせるのか～」を令和 5 年 1 月 20 日に開催し、34 名が参加した。何かを伝えるためにたくさんの情報を発信するのではなく、伝えられる側の記憶に残るよう情報を取捨選択し、伝えるものが魅力的に見えるような発信手法について実践を交えながら学ぶ機会を設けた。また、本学の研究者および学生が、公正な研究環境の確立・維持を自らの重要な責務と自覚し、責任ある研究を実施するとともに研究不正を防止するため、研究倫理教育の実施のための基本方針となる「研究倫理教育実施指針」を新たに定めた。特に入学後、本格的な研究活動に携わることとなる学生に関しては、①学部 1,2 年生、②学部 3,4 年生、③博士前期課程、④博士後期課程の 4 つの研究レベルに応じた研究倫理教育の内容を「研究倫理教育実施要領」として定め、学生が段階的に学習出来るよう、体系的に整備した。

事業費決算額：教員研究費／若手研究者育成事業 59千円

【 地域貢献 】

1 SDGs の推進に関する取組

開学以来、「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」大学を目指す本学では、平成 30 年に SDGs 宣言を行って全学的に取組を進めている。令和 4 年度は、SDGs について重点的に取り組む項目を定めるため、学内の SDGs 専門委員会において「SDGs 重点取組計画」を検討し、策定した。また、教員と職員で構成する滋賀県立大学 CO2 削減計画策定ワーキンググループを立ち上げ、「CO2 ネットゼロ社会に向けた滋賀県立大学の取組計画」の検討を進めるとともに、学内に広く周知するため学内意見を募集し、計画を策定した。

コロナ禍における学生生活への支援とフードロス削減を目的として、地域の農家等の協力をいただき、規格外野菜や消費期限間近の食品等を学生へ配布し、SDGs のターゲットである食品ロス削減の趣旨を学生に周知した。また、高校生への出前授業では、近江楽座における SDGs の取組を、活動主体である学生自らが授業を行うことで人材の育成に努めた。さらに、令和 4 年 11 月 5 日～11 日までを「滋賀県立大学 SDGs week」として、学生実行委員 11 名を中心に、「大学と地域との連携による CO2 ネットゼロへの取組」と題した基調講演・意見交換や、普段とは異なる視点でまちを見ながら、商店街の方や地域の人とまちの将来や可能性を話し合う「GINZA CHAIRING CAFE」、日替わりで SDGs のテーマに沿ったゲストを迎え、学生との対話を通じて地域や社会の課題解決への道筋を考える「SDGs 茶論サロン」など、様々な立場の人との対話を通じて、「自分たちでできることは何か？地域でできることは何か？」を考え、社会や地域の課題解決に向け自分たちでできることを実行する「SDGs の自分ごと化」につながった。

事業費決算額：CO2 ネットゼロキャンパス推進事業 6,263千円

2 生涯教育の推進に関する取組

本学では、地域住民の生涯学習への多様なニーズに対して、本学の有する知的資源を提供するため、「県立大学で『人間学』を学ぶ」を統一テーマに教員が講師を務める公開講座や、本学の講義を一般に開放し学生とともに受講する公開講義を平成 8 年度から実施している。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、令和 2 年度は公開講座、公開講義ともに中止、令和 3 年度は公開講座のみオンライン実施（公開講

義は中止)となった。令和4年度の公開講座はオンラインにより4科目公開し、受講者数は80名で延べ562回の視聴があった。公開講義については、前期はオンデマンド方式で2科目(各15回)提供し、受講者数は15名(延べ17名)であった。後期は、授業担当教員が受入可能した科目で、かつ教室定員50%で開講できる20科目を対面も提供することとし、オンラインも併用して行った。対面実施した6科目の受講者数は8名、オンライン実施した2科目の受講者数は3名であった。

事業費決算額：地域共生センター費/地域交流事業費 2,927千円

【 県立大学のブランド力の向上 】

1 大学公式ウェブサイトのリニューアル

大学公式ウェブサイトは、受験生や保護者、在学生、卒業生、地域住民、企業関係者など様々な利用者に広く本学の情報・魅力を発信するツールとして、特にコロナ禍以降重要な媒体となっている。しかし、本学のウェブサイトはリニューアルから8年が経過し、他大学などのウェブサイトと比較すると、デザイン・機能面での仕様の古さやスマートフォン・タブレット端末への対応が不十分などの課題があったため、大学公式ウェブサイトのリニューアルを行った。リニューアルに当たっては、他大学のウェブサイトやウェブサイト構築業者などから最新の技術情報を収集するとともに、アクセス履歴の解析や教職員や学生、保護者を対象としたアンケート結果などを考慮して、

- ① 受験生・保護者・高校進路担当教員を主要なターゲットとして、3クリック前後で目的の情報に到達できるような階層・メニュー構造
- ② 緊急時にも情報を即座に提供できるシステム
- ③ 過去の情報を検索・閲覧できるアーカイブ機能(学内専用)

などをポイントとしたリニューアルを行い、令和4年9月から公開した。

事業費決算額：企画広報費 23,436千円

2 戦略的な広報活動を展開するための取組

第3期中期計画では「教育」、「研究」、「地域貢献」に加えて、「ブランド力の向上」を大きな柱の一つとして重点的に取り組むこととしている。このため、本学では、平成29年に第3期中期計画を目安とした「滋賀県立大学広報戦略」(戦略期間：平成29年度から令和5年度まで)を策定し、本学の特徴的な取組や強みを、積極的に発信することとしてきた。令和4年度は戦略期間の終期を控えて、これまでの取組における成果や課題を把握・共有するとともに、コロナ禍等による社会情勢の変化も加味した令和6年度以降の広報活動の方向性を検討するため、平成29年度以降の広報事業を点検・評価した。また、新入生を対象に毎年行っている「大学の広報活動に関するアンケート調査」や、特にコロナ禍以降、多数行われたメディアに関する調査結果などを分析するとともに、これらを加味した今後の広報活動に関する方向性を、本学広報戦略委員会で審議した。

事業費決算額：企画広報費 23,436千円(再掲)

Ⅲ 大学経営の改善に関する特記事項

【 自己評価等 】

1 機関別認証評価の受審

学校教育法では、認証評価機関による認証評価を7年以内に1度受審することとされており、令和4年度は第3回目となる機関別認証評価を、(一財)大学教育質保証・評価センター(以下「センター」という。)を認証評価機関として受審した。受審に当たって、令和3年度にセンターの定める3つの大学評価基準(法令適合性の保証、教育研究の水準の向上、特色ある教育研究の進展)にかかる自己点検・評価結果を点検評価ポートフォリオとして取りまとめ、令和4年5月25日に提出した。また、令和4年10月26日にはセンターによる実地調査(オンライン)が行われ、大学責任者との面談の他、「地域教育プログラム」のもと地域への人材還元・循環による教育効果や学修成果の向上について」をテーマとする評価審査会が実施された。この評価審査会では、本学の特徴的な取組である「近江楽座」や「近江楽士」、「近江環人」といった地域教育プログラムについて、関係教職員やステークホルダー(称号授与者や卒業生等)から成果や今後の展開等につ

いて評価委員と意見交換を行った。令和 5 年 3 月 15 日にセンターから評価結果（評価報告書）が通知され、大学評価基準への適合が認定された。

事業費決算額：経営企画事業費／自己評価等関連経費 4,702千円

2 教職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取組

令和 4 年度は、実習調査船上における本学学生の負傷事故や教員による研究費の不正経理事案といった事案が発生し、再発防止を図るため、教職員のコンプライアンス意識の向上に向けて取り組む必要があった。

本学学生の負傷事故の再発防止に向けて、全学を対象とした教育研究時の安全総点検を実施した。教育研究活動の主体となる学部等教育研究組織が、フィールドワークや実験・実習等教育研究活動において重大な事故が起こる可能性のある活動を中心に、安全を考慮したマニュアル等書類の有無や記載内容について、全学で点検を行い、271 項目中 27 項目について書類や安全教育について見直しを行い、結果を本学コンプライアンス委員会で共有した。また、「大学におけるコンプライアンスの実態」や「リスクマネジメント」をテーマとするコンプライアンス研修を（管理監督者向けと一般向け）を E-ラーニング (Forms)により実施した。研究費の不正経理事案の再発防止については、当該事案の発生を受けて、令和 4 年度を研究倫理強化年度と位置付けて、一般財団法人公正研究推進協会 (APRIN) の e-ラーニングプログラムを導入し、研究活動に関わる全教員・研究員等の受講を必須として研修を実施した。コンプライアンス推進責任者である研究院長を受講管理者とすることで周知・督促など適切な受講管理を行うことが可能となり、対象者すべての受講を確認した。

事業費決算額：管理部門経費／大学職員研修 664千円

IV その他事業に関する事項

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画および財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画および財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 剰余金の使途

教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備に充てるため、目的積立金として積み立てることとした。